



経済日誌

2025年2月15日～2025年3月14日の主な出来事



2.17 熊本市の当初予算、2年連続最大

熊本市が17日開会の市議会に提出した2025年度一般会計当初予算案の総額は、前年度比4.5%増の4,193億円となり2年連続で過去最大となった。重点事項に位置付ける「慢性的な交通渋滞の解消」に112億円、「半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応」に11億円を計上した。

2.19 半導体インフラ整備、県に51億円

内閣府は19日、半導体などの生産拠点形成を後押しする「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」の配分額を発表した。総額89億5千万円を熊本、北海道、岩手、広島に4道県に配分。熊本県は51億4,300万円とした。県は道路整備や工業用水道の整備などに充てる。

2.21 半導体の新たな業界団体が発足

半導体の新たな業界団体「くまもと半導体グリーンイノベーション協議会」が21日、発足した。ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの山口宜洋社長が会長に就任。TSMC子会社のJASMや東京エレクトロン九州も名を連ねた。国内外の企業や団体と連携することで豊かな社会の実現に貢献するとしている。

2.27 菊陽町、固定資産税14億円増で

菊陽町は27日、国からの普通交付税を盛り込んだ2025年度一般会計当初予算案を市議会に提出した。これにより、国からの普通交付税が14億円以上増えることを見込んでいる。

3.5 県内の半導体関連企業、263億円投資予定

熊本県の木村敬知事は5日の県議会代表質問で、TSMCの菊陽町進出が明らかになった2021年秋以降、県内の半導体関連企業の投資予定額が263億1千万円になったと明らかにした。地場企業を対象に工場の新・増設を支援する補助金の半導体関連企業の認定件数13件から算出した。

3.6 3月県内景気「回復」日銀熊本支店

日銀熊本支店は6日発表した3月の金融経済概観で、熊本県内の景気を「回復している」と判断し、前月から据え置いた。個人消費は「緩やかに回復している」を維持。生産は「高水準で推移」を据え置いた。先行きについては、企業の賃金・価格設定行動などの影響を注視していく必要がある、とした。

3.6 熊本観光、消費単価の引き上げを

日銀熊本支店は6日、半導体関連企業の集積を受けてインバウンドが増加している熊本県内の観光について、消費単価の引き上げが課題などとする特別調査結果を発表した。外国人客の観光消費単価が九州で首位の福岡の半額以下にとどまっていると指摘。交通インフラの改善を図ることなどが重要とした。

3.6 県、営農継続へ代替農地を整備

熊本県は6日、半導体関連企業の集積で農地の転用が進む状況を受け、まとまった代替農地の確保を進め、営農継続を支援する方針を明らかにした。これにより、国からの普通交付税が14億円以上増えることを見込んでいる。

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)